

# 四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

**株式会社 凶研**

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	14,525	4,241	22,018
経常損益（百万円）	691	△130	2,769
四半期（当期）純利益（百万円）	571	30	1,757
純資産額（百万円）	—	27,820	28,316
総資産額（百万円）	—	34,690	37,685
1株当たり純資産額（円）	—	1,073.57	1,087.37
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	22.07	1.17	67.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	21.95	1.05	67.71
自己資本比率（％）	—	79.8	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	873	—	1,197
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,252	—	△681
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△432	—	△242
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	9,320	10,539
従業員数（人）	—	1,263	1,175

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,263（90）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	565（64）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当第3四半期連結会計期間における品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

#### (1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

品目	受注高（千円）	受注残高（千円）
基板設計ソリューション	904,968	751,653
回路設計・ICソリューション	988,062	680,970
ITソリューション	522,827	796,887
クライアントサービス	1,527,920	2,668,858
その他	4,733	157
合計	3,948,511	4,898,526

（注）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

品目	金額（千円）
基板設計ソリューション	1,096,068
回路設計・ICソリューション	917,804
ITソリューション	473,003
クライアントサービス	1,749,699
その他	4,776
合計	4,241,352

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ①連結業績

当第3四半期連結会計期間の経済環境につきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響などから、厳しい状況で推移いたしました。

このような中であって、当第3四半期連結会計期間の売上高は、42億4千1百万円となり、全体としては低調に推移いたしました。これは、基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が減少したことや、回路設計・ICソリューションのうち半導体の機能ブロックを知的設計資産（IP）として提供するビジネスの売上が減少したことが要因となっております。また、欧州の売上高に対する円高による為替換算の影響も、売上高減少の要因となっております。一方、自動車・産業機器の配線設計システムの販売や、国内のクライアントサービスの売上は引き続き順調に推移いたしました。

当第3四半期連結会計期間の利益面につきましては、経常損失1億3千万円、四半期純利益3千万円となりました。これは、国内において基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が減少したことが要因となっております。

##### ②セグメントの業績

当社グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「1. 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（日本）

国内は、自動車関連ビジネスやクライアントサービス売上が順調に推移したものの、基板設計ソリューションの受注が減少したことを受けて、売上高は31億5千6百万円となり、営業損失1億1千万円となりました。

（欧州）

欧州は、一部の地域において自動車関連ビジネスが順調に推移したことから、売上高は10億4千9百万円となり、営業利益は4千1百万円となりました。

（その他）

アジア地域での業績が順調に推移したことから、売上高は3億4千8百万円となり、営業利益は1千4百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億5千8百万円減少し、93億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億3千1百万円となりました。これは主に売上債権の減少7億6千万円と仕入債務の減少1億8千9百万円及び法人税等の支払額1億2千万円との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億6千万円となりました。主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出5億2千8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億7千9百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億8千1百万円と自己株式の取得による支出7千万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8億4千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、第2四半期連結会計期間末より9億5千8百万円減少し、93億2千万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

エレクトロニクス系製造業を主要な市場として当社グループがソリューションビジネスを展開するにあたり、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(7) 今後の見通し

世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念などにより、当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス系製造業などにおきましても設備投資の抑制傾向が強まるなど、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況で推移するものと思われま

しかし、こうした状況下にあっても、製品のエレクトロニクス化やデジタル化はとどまることなく進展しており、当社グループの対象とすべき市場は引き続き拡大していくものと思われま

また、こうした厳しい環境下にあっては、お客さまにとって設計・製造プロセスの効率化がより不可欠なものとなってきており、こうしたニーズに応える当社グループの果たすべき役割の重要性も一層高まってきておりま

当社グループは、今後もこうしたお客さまのニーズにきめ細かく対応し、ものづくりを支えるお客さまのパートナー企業として、主要ビジネスの伸長と有力市場への各ソリューションの積極展開、グローバルなビジネス展開の推進、内部統制の強化などを図り、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年2月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	27,903,669	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	27,903,669	—	10,117,065	—	8,657,753

#### (5)【大株主の状況】

1. コグヒル・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、平成20年12月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年11月26日現在で当社株式の保有割合が0%になった旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数を確認することができません。

2. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から、共同保有状況について以下のとおり大量保有報告書（変更報告書）の提出を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数を確認することができません。

氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）	提出日	報告義務発生日
モルガン・スタンレー証券(株) 他共同保有者5社	2,328	8.35	平成20年10月22日	平成20年10月15日
モルガン・スタンレー証券(株) 他共同保有者4社	793	2.85	平成20年11月10日	平成20年10月31日

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,011,100	—	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,865,600	258,656	同 上
単元未満株式	普通株式 26,969	—	—
発行済株式総数	27,903,669	—	—
総株主の議決権	—	258,656	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権の数15個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	2,011,100	—	2,011,100	7.20
計	—	2,011,100	—	2,011,100	7.20

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,044	1,079	1,035	1,014	958	916	740	718	657
最低（円）	936	960	971	867	882	704	455	580	572

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,756,615	4,562,756
受取手形及び売掛金	3,054,888	5,674,231
有価証券	14,723,377	15,304,046
製品	13,866	32,676
原材料	244,558	131,983
仕掛品	106,643	79,765
その他	1,507,724	1,271,531
貸倒引当金	△36,990	△55,224
流動資産合計	23,370,684	27,001,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,774,057	※1 3,784,131
土地	3,009,559	3,009,559
その他（純額）	※1 429,034	※1 419,262
有形固定資産合計	7,212,650	7,212,952
無形固定資産		
のれん	943,314	890,235
その他	525,845	318,871
無形固定資産合計	1,469,160	1,209,107
投資その他の資産	※2 2,638,287	※2 2,262,101
固定資産合計	11,320,099	10,684,161
資産合計	34,690,783	37,685,928

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,139	1,028,475
未払法人税等	83,272	902,743
賞与引当金	395,413	708,284
役員賞与引当金	—	34,100
その他	3,463,959	3,993,767
流動負債合計	4,244,785	6,667,371
固定負債		
退職給付引当金	2,488,026	2,590,105
その他	137,802	112,210
固定負債合計	2,625,828	2,702,315
負債合計	6,870,614	9,369,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,745,649	11,877,992
自己株式	△2,601,506	△2,531,628
株主資本合計	27,918,961	28,121,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,679	26,889
繰延ヘッジ損益	—	103
為替換算調整勘定	△243,032	9,016
評価・換算差額等合計	△238,353	36,009
少数株主持分	139,560	159,048
純資産合計	27,820,169	28,316,241
負債純資産合計	34,690,783	37,685,928

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	14,525,066
売上原価	3,605,987
売上総利益	10,919,079
販売費及び一般管理費	※1 10,315,026
営業利益	604,053
営業外収益	
受取利息	106,469
その他	91,726
営業外収益合計	198,195
営業外費用	
為替差損	26,623
持分法による投資損失	73,779
その他	10,211
営業外費用合計	110,614
経常利益	691,635
特別利益	
子会社清算益	98,857
事業譲渡益	※2 44,456
その他	16,735
特別利益合計	160,048
特別損失	
投資有価証券評価損	115,553
その他	11,144
特別損失合計	126,698
税金等調整前四半期純利益	724,985
法人税、住民税及び事業税	218,910
法人税等調整額	△53,205
法人税等合計	165,705
少数株主損失(△)	△11,760
四半期純利益	571,041

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,241,352
売上原価	993,444
売上総利益	3,247,908
販売費及び一般管理費	※1 3,317,228
営業損失(△)	△69,320
営業外収益	
受取利息	51,377
その他	29,341
営業外収益合計	80,718
営業外費用	
持分法による投資損失	48,744
為替差損	88,970
その他	4,374
営業外費用合計	142,090
経常損失(△)	△130,691
特別利益	
子会社清算益	98,857
その他	2,187
特別利益合計	101,044
特別損失	
固定資産処分損	9,310
投資有価証券評価損	24,982
その他	485
特別損失合計	34,778
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,425
法人税、住民税及び事業税	△24,595
法人税等調整額	△53,697
法人税等合計	△78,293
少数株主損失(△)	△16,308
四半期純利益	30,175

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	724,985
減価償却費	411,705
のれん償却額	98,044
持分法による投資損益 (△は益)	73,779
子会社清算損益 (△は益)	△98,857
事業譲渡損益 (△は益)	△44,456
投資有価証券評価損益 (△は益)	115,553
売上債権の増減額 (△は増加)	2,380,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,181,123
その他	△721,897
小計	1,758,642
利息及び配当金の受取額	124,168
利息の支払額	△208
法人税等の支払額	△1,008,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△124,903
有価証券の取得による支出	△1,994,300
有価証券の売却による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△373,397
無形固定資産の取得による支出	△332,045
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△75,539
関係会社株式の取得による支出	△383,719
事業譲渡による収入	18,608
その他	13,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△70,013
配当金の支払額	△362,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219,412
現金及び現金同等物の期首残高	10,539,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,320,437

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、新たに持分を取得したパン42ソフトウェア・エンジニアリングGmbHを連結の範囲に含めております。また、図研テクノマティクス株式会社は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、新たに株式を取得したエルミック・ウェスコム株式会社を持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより期首剰余金を340,874千円減額し、第3四半期連結累計期間の営業利益は14,247千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23,704千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,008,419千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,108千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,191,623千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,611千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,342,268千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">534,671千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,980千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,663,895千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡益の内容 連結子会社である図研ネットウエイブ株式会社の ネットワーク・セキュリティ事業の一部を譲渡した ことによるものであります。</p>	(1) 給料手当	3,342,268千円	(2) 賞与引当金繰入額	534,671千円	(3) 退職給付引当金繰入額	74,980千円	(4) 研究開発費	2,663,895千円
(1) 給料手当	3,342,268千円							
(2) 賞与引当金繰入額	534,671千円							
(3) 退職給付引当金繰入額	74,980千円							
(4) 研究開発費	2,663,895千円							

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,087,404千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,027千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">842,249千円</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	1,087,404千円	(2) 賞与引当金繰入額	121,027千円	(3) 退職給付引当金繰入額	23,231千円	(4) 研究開発費	842,249千円
(1) 給料手当	1,087,404千円							
(2) 賞与引当金繰入額	121,027千円							
(3) 退職給付引当金繰入額	23,231千円							
(4) 研究開発費	842,249千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,756,615
有価証券勘定に含まれる短期投資	6,025,518
預入期間が3か月を超える定期預金	△461,697
現金及び現金同等物	<u>9,320,437</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,903,669株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,119,992株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	181,262	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	181,247	7	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,962,701	943,578	335,072	4,241,352	—	4,241,352
(2) セグメント間の内部売上高	193,299	105,922	13,250	312,472	(312,472)	—
計	3,156,000	1,049,501	348,323	4,553,825	(312,472)	4,241,352
営業利益（又は営業損失）	(110,678)	41,700	14,301	(54,677)	(14,643)	(69,320)

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,208,067	3,095,565	1,221,433	14,525,066	—	14,525,066
(2) セグメント間の内部売上高	573,165	407,688	25,881	1,006,736	(1,006,736)	—
計	10,781,233	3,503,254	1,247,315	15,531,803	(1,006,736)	14,525,066
営業利益（又は営業損失）	487,250	39,966	100,707	627,924	(23,870)	604,053

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州…英国・ドイツ・フランス

(2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の欧州の営業利益は14,247千円増加しております。

【海外売上高】

期別		欧州	その他	計
当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	I 海外売上高 (千円)	932,537	372,297	1,304,835
	II 連結売上高 (千円)	—	—	4,241,352
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.0	8.8	30.8

期別		欧州	その他	計
当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	I 海外売上高 (千円)	3,062,776	1,414,535	4,477,312
	II 連結売上高 (千円)	—	—	14,525,066
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	9.7	30.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州…英国・ドイツ・フランス  
 (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間において付与されたストック・オプションは、当社の財政状態及び経営成績にとって重要な影響を与えないため記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,073.57円	1株当たり純資産額	1,087.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.07円	1株当たり四半期利益金額	1.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	21.95円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1.05円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	571,041	30,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	571,041	30,175
期中平均株式数(株)	25,877,230	25,844,190
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	△3,087	△3,079
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(△3,087)	(△3,079)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………181,247千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月4日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。